

島根県3地域（海士町，美郷町，江津市）における
U・Iターン者アンケート調査の検討

北山幸子・橋本貴彦・上園昌武・関 耕平

山陰研究 第3号 抜刷

2010年12月

島根大学法文学部 山陰研究センター

【論文】

島根県3地域（海士町，美郷町，江津市）における U・Iターン者アンケート調査の検討

北山幸子・橋本貴彦・上園昌武・関 耕平
(立命館大学大学院)(島根大学法文学部)

摘 要

島根県下の自治体の定住政策における課題をより具体的に見出すことが本稿の目的である。このために島根県下の3地域（海士町，美郷町，江津市）を対象にしたU・Iターン者に対するアンケート調査（回答107名，回収率45.3%）の検証を行った。この結果，3つの地域のU・Iターン者の分析結果からそれぞれ3つのパターンに類型化することができ，各地域の定住政策の課題を見いだすことができた。

キーワード：Uターン，Iターン，定住政策，アンケート調査，島根県

はじめに

本稿の目的は，2009年12月に行った「U・Iターン者アンケート調査」¹を分析することにより，島根県の定住政策における課題をより具体的に見出すことにある。

1970年前後においてマスコミを中心に，「Uターンの時代が到来した」とされた。これは，1960年代前半までの地方圏から大都市圏への人口移動²という流れが，1960年代後半以降減少し，1975年頃には転出と転入が均衡したことによるものだった³。それから40年経った現在，島根県においては県内の市町村総数21の内，19市町村が過疎市町村⁴とみなされ，県総人口742,223名の50.1%（372,074名）が過疎市町村に住んでいる。また，65歳以上の人口割合は，全国の値（22.1%）

¹ 本調査では，出身地（生まれた又は主に育った市町村）に転入することをUターンとし，それ以外の地域からの転入をIターンとする。また，転入前の住所によって島根県内，三大都市圏，三大都市圏以外，不明に区分した。

² 人口移動とは，労働移動のみならず，労働とは直接関係のない入学，進学，結婚，離婚などに基づいた移動も含めたもの（大谷剛「属性別にみた地域間労働移動の実態—都市と地方の間での移動に注目して—」『JILPT Discussion Paper09-02』2009年3月，4頁）。

³ 江崎雄治「Uターン移動と地域人口の変化」(荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』2002年，古今書院)16頁。しかし1970年代は，人口規模の大きいベビーブーム世代（1947～49年生）が大都市圏から帰還する年齢にさしかかり，その帰還者数と人口規模の小さいポストベビーブーム世代の転出者数とが匹敵したことにより，見かけ上転出超過が減少した（同書，16-17頁）。

⁴ 過疎地域自立促進特別措置法（2000年）に基づく人口要件及び財政力要件に該当する地域（島根県HP：<http://www.pref.shimane.lg.jp/shimanegurashi/tokuteichiiki/kaso.html>，2010年8月20日閲覧）。

を6ポイントも上回る28.6%という状況にある。このような「過疎」「高齢化」は、多くの自治体が共通に抱える悩みであるが、島根県にとって新たな居住者集めは、1970年前後の状況よりも重要な問題として位置付けられている。そのため、総合的な取組み⁵として、都市部でU・Iターンを呼び掛けるイベント開催や住宅・仕事の斡旋、HP上でU・Iターン者の声の紹介など、U・Iターンの奨励と定住をすすめる施策をとっている⁶。

本稿は、こういった取組みを一層確実なものにするために、島根県へのU・Iターン者を対象に、U・Iターンのきっかけや動機、実行する上での障害、現在の経済状況など37項目を尋ねたものを分析したものである。アンケート調査は、島根大学山陰研究プロジェクトとして県内の3地域（海士町、美郷町、江津市）で行った。本アンケートは、海士町産業創出課、美郷町産業振興課・企画課、江津市建設経済部農林商工課商工観光係と共同で実施した。各々の地域担当者に各地域へのU・Iターン者の中から対象者をピックアップしてもらい⁷、戸別訪問して対象者に直接依頼する形をとった。江津市では、それに加えU・Iターン者を多く受け入れている事業所の責任者に依頼し、責任者から対象者に対して依頼した。配布は海士町80名、美郷町50名、江津市106名で、留置で記入してもらい、郵送にて回収した。回収者数は海士町45名、美郷町32名、江津市30名の合計107名（回収率45.3%）である。

これまでのU・Iターン分析における代表的なものとして、総務省が行った実態調査（回収者数916名、回収率53.2%）⁸がある。本稿の調査と比較して総務省の回収者数は9倍近くあり、サンプル数が多いことによって全国的なU・Iターンにおける問題および課題が明確になるという利点がある。しかし、調査対象となった地域が不明であることにより、地域の特性と深く関連がある個別U・Iターン者にとってのU・Iターンにおける問題および課題は十分に明らかになっていない。本稿の調査では、対象地域が離島部、山間部、市部というように、地域属性が異な

⁵ 「ふるさと島根の産業体験事業」などを実施し、就業体験への資金助成を柱に住居対策や家族対策の追加など、体系的な定住対策を行っている（農林水産政策研究所「公的機関の定住対策とIターン者の実態—島根県のケーススタディー—」2005年3月、1頁。<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/lifestyle2.html>, 2010年8月20日閲覧）。

⁶ （財）ふるさと島根定住財団（1992年設立。<http://www.teiju.or.jp/>, 2010年8月30日閲覧）など。同財団の「産業体験事業」（1996年）による定住者数は2007年までにUターン54名、Iターン502名、合計556名が定住（山陰経済経営研究所「UIターン促進に向けた取り組みの現状と課題」『山陰の経済』No.282, 2009年3月、8頁）。山本幸子・中園真人（「ふるさと島根定住財団」の産業体験事業と自治体の取組み農村地域における田園居住支援システムに関する研究その1）『日本建築学会中国支部研究報告集』第30巻, 2007年3月）675頁によれば、2006年11月末時点で、「産業体験事業」認定者は1,098名、体験終了者は1,035名、体験終了後の定住者は504名で、定着率49%、毎年100名前後の体験者がいる。

⁷ U・Iターン者の中には、U・Iターンの公表を避けたいとする人も存在する。そのために本アンケートでは、行政機関と日常的なつながりを持っているU・Iターン者が対象者となっている。したがって、無作為抽出で行われるようなアンケートの結果とは異なり、本アンケートでは行政の施策に一般的に好意的傾向を示すという点は留意しなければならない。

⁸ 総務省「過疎地域における近年の動向に関する実態調査報告書（概要）」（2004年3月）。調査時期は2003年12月～2004年1月、調査対象は転入超過が顕著な287市町村におけるUIターン者約1,700名、調査方法は市町村経由での配布、直接郵送回収。

表1 島根県と3地域の定住政策（住居，雇用）

分野	実施主体	事業内容	事業開始年	備考
住宅分野	海士町	町営住宅の新築および空き家のリニューアル事業	2004年度	2009年度までで新築39戸，空き家リニューアル28戸を整備。
	美郷町	空き家情報提供	2006年度	入居世帯2006年度2戸，2007年度6戸，2009年度6戸，2010年度5戸（10月現在）
		U・Iターン者用の町営住宅の建設	2007年度	40歳以下の夫婦という入居条件付き。2009年度は12戸募集。
	江津市	空き家情報提供	2006年度	2006年度から2009年10月にかけて登録空き家に26世帯入居。
		空き家活用による定住促進住宅	2008年度	市が所有者から借り上げ修繕し，市営住宅として貸し出し。2008年度3戸活用。
島根県・（財）ふるさと島根定住財団	空き家活用助成事業	1997年度～2008年度	市町村への助成を主として運用。2008年度までで廃止。現在は空き家情報の提供のみ。	
雇用分野	海士町	商品開発研修生	1998年度	2004年から2009年にかけて10名採用。内4名が町内に就職又は起業。
		新規漁業就業者制度	2005年度	制度を利用し9名がIターン。内7名が定着
	美郷町	無料職業紹介事業	2009年度	美郷町在住予定者に求人情報を提供
	江津市	無料職業紹介事業	2008年度	民間事業所の求職情報を提供。
	島根県・（財）ふるさと島根定住財団	U・Iターン者のためのしまねの産業体験事業	1996年度	2009年1月30日現在，利用累計数1,202名。うち556名が定住。
U・Iターン者希望者に対する無料職業紹介		2006年度	2009年1月30日現在，就職決定者累計数233名。	

出所：（財）ふるさと島根定住財団「平成21年度事業計画（総括）」。山陰経済研究所『山陰と経済』No. 282（2009年3月），江津市「多様な主体の連携による定住促進事業」（2009年3月），江津市「空き家活用マニュアル」（2009年3月），江津市「江津市定住促進ビジョン」（2007年12月），海士町「小さな島の挑戦」（2009年4月）。他町村資料など。

注：ここで取り上げた住宅分野と雇用分野の定住政策は，事業名に定住と銘打っているもの，又は目的を定住促進と記しているものを選定した。

る点で，それぞれの地域におけるU・Iターン者の実態や要求がわかることから，定住政策における課題をより具体的に見出すことができると考える。

以下では，第1節で，島根県と3地域の定住政策と全体のアンケート結果の概要を述べ，第2節では各地域のアンケートの結果を分析し類型化する。そのことによって得られた定住政策における課題を，まとめにおいて述べるものである。末尾に調査アンケート用紙を添付したが，文字数の関係から全ての質問項目を表示していない点を最初に断っておく。

第1節 調査概要

1-1 島根県下自治体の定住政策（住宅，雇用）

表1は，今回の調査対象である3地域と島根県，ふるさと島根定住財団の定住政策をまとめたものである。ふるさと島根定住財団は，島根県に代り多くの定住政策を担っているという実態があるため，島根県とふるさと島根定住財団を，本稿では一体ものみなしている。表1では，定住政策の中で，住宅分野と雇用分野に絞って掲げている。以下では，3地域と島根県と

ふるさと島根定住財団の定住政策について確認する。

まず、定住政策の開始時期であるが、島根県とふるさと島根定住財団の取組みが最も早い。例えば、雇用分野の「U・Iターン者のためのしまねの産業体験事業」は1996年度に、住宅分野の「空き家活用助成事業」も1996年度に開始されている。続いて、3地域では海士町が雇用分野（商品開発研修生）に関して早い段階から取り組んでいることがわかる。

分野別にみた特徴では、住宅分野をみると以下のような特徴が見て取れる。まず、U・Iターン者に対し、各自治体が住宅（例えば町営住宅）を直接的に提供する方式である。海士町と美郷町がこれにあたる。これに対して、江津市の場合は、民間の住宅を修繕して提供するという形で、間接的に住宅を提供する方式をとっている。島根県とふるさと島根定住財団の場合は、2008年度まで各自治体に対し、住宅確保策への助成という形で行っていたが、現在は廃止し、各自治体に委ねている⁹。

雇用分野では、U・Iターン者の定住までの就業準備や起業準備のための事業（ふるさと島根定住財団の産業体験型事業、海士町の商品開発研修生制度）と、U・Iターン希望者に対する無料職業紹介（ふるさと島根定住財団、江津市）とに分けることができる。但し、ふるさと島根定住財団の職業紹介は、第一次産業と伝統工芸の分野に限定されている¹⁰。次項以降アンケートを分析するが、3地域および全体の分析結果に関する表では基本的な情報が提示されているが、本文では表に示していない回答も含めて記述している。

1-2 アンケート回答者の概要

表2は、アンケート回答者の概要を表している。これによれば、性別（問1、アンケート設問番号、以下同じ）は男性82名、女性25名で、全体の56.1%は既婚者（問4）である。U・Iターン者の年齢（問2）は20～29歳が29.0%、30～39歳が29.9%で、20・30歳代で6割を占めている。合計107名の内、Uターンは38名（35.5%）、Iターンは69名（64.5%）で、UターンよりもIターンの方が多くなっている（問9）。このU・Iターン者の内、三大都市圏から移住¹¹してきた者は、Uターン者17名、Iターン者40名で全体の5割以上が東京、大阪などの都市部からの移動だった。U・Iターン後の経過年数（問3）をみると、1～3年が全体の5割を占め、10年以上を経過している者が16名（15.0%）いるが、このほとんどが海士町で、全体でU・Iターンが定着したのは2000年以降¹²と考えられる。

U・Iターンのきっかけ・動機（問22）では、「その他」（アンケート設問における選択肢番号23、以下同じ）を含む23項目から当てはまるものに全て○印をつけてもらった。「自分（又は家族）の勤め先での配置転換」、「親（親族）の介護が必要になった」などといった選択肢（1～8,10）

⁹（財）ふるさと島根定住財団「平成21年度事業計画（総括）」（2010年）10頁。

¹⁰ 職業紹介の分野の限定については、ふるさと島根定住財団への聞き取りによる（2009年6月19日）。

¹¹ 本稿においては、「移住」と「転入」は同じ意味で使用している。

¹² 島根県では、1996年度から「U・Iターン者のためのしまねの産業体験事業」を、1999年から「しまね暮らし体験事業」を実施している。また、2000年度から国土交通省が「若者の地方体験交流支援事業」を実施していることから、2000年以降にU・Iターンが定着しているものと思われる。

表2 アンケート回答者の概要

	海士町	美郷町	江津市	全体		海士町	美郷町	江津市	全体
性別（問1）					U・Iターン後の仕事の形態（問11）				
男性	39 (86.7)	25 (78.1)	18 (60.0)	82 (76.6)	勤め人	33 (73.3)	19 (59.4)	17 (56.7)	69 (64.5)
女性	6 (13.3)	7 (21.9)	12 (40.0)	25 (23.3)	自営	8 (17.8)	4 (12.5)	5 (16.7)	20 (18.7)
年齢（問2）					それ以外	4 (8.9)	9 (28.1)	8 (26.7)	18 (16.8)
20～24歳	5	2	1	8 (7.5)	U・Iターン後の職種（問12）				
25～29歳	10 (22.2)	6 (18.7)	7 (23.3)	23 (21.5)	管理職	10 (22.2)	1	2	13 (12.1)
30～34歳	11 (24.4)	5 (15.6)	4 (13.3)	20 (18.7)	専門・技術職	7 (15.6)	10 (31.3)	4 (13.3)	21 (19.6)
35～39歳	6 (13.3)	2	4 (13.3)	12 (11.2)	事務職	12 (26.7)	0	5 (16.7)	17 (15.9)
40～44歳	5	3	2	10 (9.3)	営業職	1	2	2	5 (4.7)
45～49歳	4		1	5 (4.7)	現場作業	4	5 (15.6)	5 (16.7)	14 (13.1)
50～54歳	3	1	7 (23.3)	11 (10.3)	それ以外	10 (22.2)	14 (43.8)	11 (36.7)	35 (32.7)
55～59歳		5 (15.6)	2	7 (6.5)	無回答	1		1	2
60歳～		8 (25.0)	2	10 (9.3)	U・Iターン後の経過年数（問3）				
無回答	1			1	U・Iターン実施年一経過年数				
結婚（問4）					2009年-1年	11 (24.4)	11 (34.3)	10 (33.3)	32 (29.9)
既婚	17 (37.7)	25 (78.1)	18 (60.0)	60 (56.1)	2008年-2年	4	1	5 (16.6)	10 (9.3)
未婚	21 (46.6)	5 (15.6)	9 (30.0)	35 (32.7)	2007年-3年	3	8 (25.0)	2	13 (12.1)
離別・死別	7 (15.5)	2 (6.2)	3 (10.0)	12 (11.2)	2006年-4年	5 (11.1)	3 (9.4)	1	9
U・Iターンの種類と転入前地域（問9）					2005年-5年	5 (11.1)	1	3	9
Uターン	20 (44.4)	12 (37.5)	6 (20.0)	38 (35.5)	2004年-6年	2	1	3	6
内訳	島根県内	4 (8.9)	4 (12.5)		2003年-7年	1	3 (9.4)	2	6
	三大都市圏	6 (13.3)	7 (21.9)	4 (13.3)	2002年-8年			1	1
	三大都市圏以外	7 (15.6)	1 (3.1)	2 (6.7)	2000年-10年	2	2	1	5
	不明	3 (6.7)			1999年-11年	2			2
Iターン	25 (55.6)	20 (62.5)	24 (80.0)	69 (64.5)	1998年-12年		1	2	3
内訳	島根県内	2 (4.4)	3 (9.4)	5 (16.7)	1997年-13年	1			1
	三大都市圏	16 (35.6)	10 (31.3)	14 (46.7)	1995年-15年	1			1
	三大都市圏以外	6 (13.3)	7 (21.9)	5 (16.7)	1994年-16年	1			1
	不明	1			1987年-23年	1			1
U・Iターンのきっかけ・動機（問22）					1986年-24年	1			1
現実的動機	19 (19.0)	15 (24.0)	23 (36.5)	57 (25.3)	1985年-25年	1			1
情緒的動機	71 (71.0)	38 (61.0)	37 (58.7)	146 (64.9)	無回答	4	1		5
その他・無回答	10 (10.0)	9 (15.0)	3 (4.8)	22 (9.8)	回答者数合計	45	32	30	107
回答者数合計	100	62	63	225					

注1：回答者数は，海士町45人，美郷町32人，江津市30人。

注2：問9では，出身地（生まれた又は主に育った市町村）に転入することをUターンとし，それ以外の地域からの転入をIターンとする。

また，転入前の住所によって島根県内，三大都市圏，三大都市圏以外，不明に区分した。

注3：問22は，複数回答で，選択肢1～8と10を選択した場合を「現実的動機」とし，選択肢9と11～22を「情緒的動機」と区分した。

注4：問22以外は，単位：人。（ ）内の数字は%を示す。

を「現実的動機」とし，「豊かな自然に親しんだ生活がしたかった」，「思うような職業・仕事に就けなかった」といった選択肢（9, 11～22）を「情緒的動機」¹³として，それ以外を「その他・

無回答」に区分した結果、「情緒的動機」が64.9%を占め、「現実的動機」は3割にも満たなかった。これは、総務省調査の「UIターン者アンケートによる転入したきっかけ・動機は、豊かな自然の中での生活、子育てへの志向が上位」¹⁴と整合的である。しかし、具体的な動機の特定には、地域とU・Iターン者との関連を分析する必要がある。

U・Iターン後の仕事の形態（問11）では、「勤め人」は64.5%、「自営」は18.7%、「それ以外」が16.8%となっている。職種（問12）では「管理職」12.1%、「専門・技術職」19.6%、「事務職」15.9%、「営業職」4.7%、「現場作業」13.1%、「それ以外」32.7%である。具体的な職業については尋ねていないので不明だが、管理業務や専門的な技術を有する業務についている者が3割を超えていた。表には示していないが、子どもの有無を尋ねた問5では、同居する子どもがいる者は34名（31.8%）、別居している子どもがいる者は19名（17.8%）、子どものいない者は54名（50.5%）だった。扶養すべき子どもかどうかは聞いていないので不明であるが、同居する子どもがいる者34名の年齢は、25～34歳14名、35～44歳12名、45～54歳3名、55歳以上4名、不明1名である。

1-3 U・Iターン前（情報の入手と相談、助成）

U・Iターン前の状況を示している表3によれば、移住先情報の入手先（問19）を「移住先Web」、「Web以外の広報」、「知人・口コミ」、「その他・不明」の4つに区分すると、ふるさと鳥根定住財団や鳥根県および移住先自治体の「移住先Web」は22名（20.6%）だった。「知人・口コミ」が45名（42.1%）と最も多く、「その他」の特記事項で、実家や結婚など地縁・血縁によって情報を得たと記載されている16名を加えると61名（57.0%）となる。Webによる情報よりも、知人や家族による情報を利用してU・Iターンを決意させていた。

問21で相談相手が誰かを尋ねた結果、「知人・縁故」36名（33.6%）、「移住先公的機関」32名（29.9%）だった。表には示していないが、WebでU・Iターン情報を得ていた者22名の内19名（17.8%）が、相談では「移住先公的機関」にしていた。一方、誰にも相談をしないで自分で決断していた者は20名（18.7%）いたが、この内7名は特記事項で実家や結婚を記入している。したがって、実質的に自分だけの判断でU・Iターンを決断した者が全体の1割以上（13名）いたことになる。

U・Iターンにあたって何らかの助成制度を利用したかを尋ねた問25では、就業・起業支援の受給者数は14名、定住住宅の提供や家賃補助支援の受給者数は14名である。「その他・不明」は51（47.7%）名で、「何らの支援も受けていない」と明確に答えた者は28名（26.2%）いた。これら28名のU・Iターン後経過年数を見ると、10年以上が7名、5～9年が7名、1～4年が13名、無回答1名となっている。また、受給者28名では、10年以上が5名、5～9年が4名、1～4年が19名で、U・Iターン時期との明確な関係は見出せなかった。但し、「受給者」28名は、

¹³ 「情緒的」というニュアンスには感情的あるいは趣味的な雰囲気があるが、ここでは江崎、前掲論文、24頁に従う。

¹⁴ 総務省自治行政局過疎対策室「平成19年度版「過疎対策の現況」について（概要版）」（2008年9月）15頁。

表3 U・Iターン前の状況

	分類	選択項目	海士町	美郷町	江津市	全体	
			人 小計・%	人 小計・%	人 小計・%	人 小計・%	
問19	移住先Web	ふるさと島根定住財団Web		3	10	13	
		島根県Web	6	4	1 12	1 22	
		移住先の自治体Web	6 (13.3)	1 (12.5)	1 (40.0)	8 (20.6)	
	Web以外の広報	自治体		4	1	5	
		テレビ・新聞・雑誌記事 新聞・雑誌広告		1 5 (15.6)	1 3 (10.0)	2 8 (7.5)	
情報入手先	知人・口コミ	友人・口コミ 親・兄弟・配偶者	19 19 (42.2)	9 18 (56.3)	6 8 (26.7)	34 45 (42.1)	
	その他・不明	その他，無回答	20 (44.4)	5 (15.6)	7 (23.3)	32 (29.9)	
問21	移住先公的機関	自治体・市町村職員	12 12 (26.7)	7 7 (21.9)	8 13 (43.3)	27 32 (29.9)	
		ふるさと定住財団					
	相談相手	知人・縁故	知人・友人・先生 移住先の知人（先にU・Iターン者含む） 親・兄弟・配偶者	11 5 16 (35.6)	2 7 10 (31.3)		13 22 36 (33.6)
		無し	無し	10 (22.2)	4 (12.5)	6 (20.0)	20 (18.7)
		その他・不明	その他，無回答	7 (15.6)	11 (34.4)	1 (3.3)	19 (17.8)
問20	移住先公的機関	ふるさと情報コーナーなどの相談窓口を通じて 役場などであっせんしてもらった	9 9 (20.0)	2 (6.2)	1 5 (16.7)	1 16 (15.0)	
		ハローワーク		3 (9.4)	2 (6.7)	5 (4.7)	
	仕事探し	雑誌等	情報誌や新聞などから自分で見つけた インターネットから自分で見つけた 会社や企業情報によって	3 5 10 (22.2)	3 2 5 (15.6)	7 4 11 (36.7)	13 11 26 (24.3)
		知人・縁故	農山村地域の知人・親類に教えてもらった	8 (17.8)	5 (15.6)	3 (10.0)	16 (15.0)
		無し	転職無し（仕事探し無しを含む）		5 (15.6)	1 (3.3)	6 (5.6)
		その他・不明	その他，無回答	18 (40.0)	12 (37.5)	8 (26.7)	38 (38.0)
		その他・不明	その他，無回答				
問20	移住先公的機関	役場などであっせんしてもらった	25 (55.6)	6 (18.8)	10 (33.3)	41 (38.3)	
		情報誌や新聞などから自分で見つけた インターネットから自分で見つけた 会社や企業情報によって		1 3 6 (18.8)	7 8 (26.7)	1 10 15 (14.0)	
	住宅探し	知人・縁故	農山村地域の知人・親類に教えてもらった 知人・友人・先生		3 3 (9.4)	3 3 (10.0)	3 6 (5.6)
		自宅他	土地や住宅が既にあった（家族の所有を含む）	11 (24.4)	17 (53.1)	4 (13.3)	32 (29.9)
		その他・不明	その他，無回答	8 (17.8)		5 (16.7)	13 (12.1)
	問25	助成	受給者	就業支援 1 14	4 5	5 1 9	12 2 28
起業支援			10 (31.1)	1 (15.6)	3 (30.0)	14 (26.2)	
定住住宅や家賃補助支援			14 (31.1)	6 (18.8)	8 (26.7)	28 (26.2)	
非受給者		無し					
その他・不明		その他，無回答	17 (37.8)	21 (65.6)	13 (43.3)	51 (47.7)	

注：（）の数字は％。斜体は小計。

全てIターンであるのに対し、「非受給者」28名（内6名は職種において「その他」又は無職）では、Iターン者13名，Uターン者15名である。U・Iターンを決意する上で重要問題となる住宅・仕事に対する助成について，Iターン者の方が情報をよく知って利用しているのに対し，Uター

表4 就業時間、自由時間、本人年収

(単位:人)	U・Iターン前				U・Iターン後			
	海士町 %	美郷町 %	江津市 %	全体 %	海士町 %	美郷町 %	江津市 %	全体 %
問13就業時間								
15時間未満	4 8.9	2 6.3	1 3.3	7 6.5	2 4.4	0	2 6.7	4 3.7
15～34時間	2 4.4	1 3.1	3 10.0	6 5.6	1 2.2	4 12.5	0 0.0	5 4.7
35～42時間	8 17.8	5 15.6	7 23.3	20 18.7	9 20.0	6 18.8	10 33.3	25 23.4
43～48時間	5 11.1	3 9.4	3 10.0	11 10.3	9 20.0	6 18.8	6 20.0	21 19.6
49～59時間	10 22.2	7 21.9	6 20.0	23 21.5	13 28.9	4 12.5	5 16.7	22 20.6
60時間以上	15 33.3	9 28.1	5 16.7	29 27.1	11 24.4	3 9.4	1 3.3	15 14.0
家事	1 2.2	3 9.4	2 6.7	6 5.6	0	0	1 3.3	1 0.9
無職	0	1 3.1	1 3.3	2 1.9	0	1 3.1	2 6.7	3 2.8
不明	0	1 3.1	2 6.7	3 2.8	0	8 25.0	3 10.0	11 10.3
合計	45 100	32 100	30 100	107 100	45 100	32 100	30 100	107 100
問15自由時間								
5時間未満	4 8.9	2 6.3	3 10.0	9 8.4	6 13.3	3 9.4	3 10.0	12 11.2
6～10時間	8 17.8	10 31.3	5 16.7	23 21.5	10 22.2	5 15.6	3 10.0	18 16.8
11～19時間	12 26.7	6 18.8	9 30.0	27 25.2	11 24.4	6 18.8	9 30.0	26 24.3
20時間以上	21 46.7	12 37.5	10 33.3	43 40.2	18 40.0	14 43.8	12 40.0	44 41.1
不明	0	2 6.3	3 10.0	5 4.7	0	4 12.5	3 10.0	7 6.5
合計	45 100	32 100	30 100	107 100	45 100	32 100	30 100	107 100
問17本人年収								
100万円未満	5 11.1	2 6.3	2 6.7	9 8.4	2 4.4	6 18.8	4 13.3	12 11.2
100～199万円	4 8.9	3 9.4	6 20.0	13 12.1	13 28.9	5 15.6	10 33.3	28 26.2
200～299万円	10 22.2	6 18.8	5 16.7	21 19.6	10 22.2	12 37.5	4 13.3	26 24.3
300～399万円	8 17.8	5 15.6	5 16.7	18 16.8	10 22.2	5 15.6	6 20.0	21 19.6
400～499万円	5 11.1	4 12.5	1 3.3	10 9.3	3 6.7	3 9.4	1 3.3	7 6.5
500～599万円	2 4.4	1 3.1	1 3.3	4 3.7	2 4.4	0	1 3.3	3 2.8
600～699万円	3 6.7	2 6.3	1 3.3	6 5.6	0	0	0	0
700～799万円	2 4.4	1 3.1	1 3.3	4 3.7	2 4.4	0	0	2 1.9
800～899万円	1 2.2	2 6.3	2 6.7	5 4.7	0	0	0	0
900～999万円	0	1 3.1	1 3.3	2 1.9	0	0	0	0
1000万円以上	0	2 6.3	0	2 1.9	0	0	0	0
不明	5 11.1	3 9.4	5 16.7	13 12.1	3 6.7	1 3.1	4 13.3	8 7.5
合計	45 100	32 100	30 100	107 100	45 100	32 100	30 100	107 100
不明を除く平均年収(円)	3,450,000	4,431,034	3,620,000	3,797,872	2,857,143	2,306,452	2,230,769	2,520,202

注：平均年収の算出は、階級1,000万円以上は1,000万円とし、それ以外の階級は中央値で計算している。

ン者は知らないために利用できていないとも考えられる。出身地（生まれた又は主に育った市町村）に転入した者であるUターン者は、Iターン者に比べて移住先の状況をよく知っていると一般的には考えられるが、より定住を促すためには、このようなUターン者にも助成情報を提供する必要がある。もちろん、「非受給者」が、助成に関する情報を知っていたのか、知らなかったのか、また、助成を受けるか、受けないかという助成に対する態度について、本調査からはわからないが、より広い情報発信が必要と思われる。

1-4 U・Iターン後（年収，就業時間，自由時間）

では，これら107名のU・Iターン後の生活は，どのように変化したのだろうか。表4は，U・Iターン前後の就業・自由時間，本人年収を示している。本人年収で多数を占める階級は，U・Iターン前では200～299万円21名（19.6%），300～399万円18名（16.8%）となっていたが，U・Iターン後は100～199万円28名（26.2%），200～299万円26名（24.3%）となった。各階級の割合の変化は，U・Iターンにより100～199万円は14.1ポイント，200～299万円は4.7ポイント，300～399万円と100万円未満は2.8ポイント増加を示している。しかし，400万円以上は0.9～5.6ポイント減少し，全体的に本人年収は，減少傾向を示していた。平均本人年収¹⁵も，U・Iターン前は約380万円だったが，後には約252万円となっていた。表には示していないが，本人年収では，増加21名（19.6%），減少46名（43.0%），変わらない24名（22.4%），無回答・不明16名（15.0%）だった。世帯年収では，増加21名（19.6%），減少37名（34.6%），変わらない18名（16.8%），無回答・不明31名（29.0%）である。本人と世帯とも増加したのは14名（13.1%）に過ぎなかった。また，本人年収の減少によって世帯年収が減少していた者は29名（27.1%）もいた。反対に，本人年収が減少したにもかかわらず世帯年収が増加した者は2名いたが，その一方で，本人年収が増加したにもかかわらず世帯年収が減少した者が4名いた。この4名は全て既婚者であるため，家族の就業がなくなったことにより世帯年収が減少したと思われる。年収の変化では，U・Iターンにより全体の3～4割は年収が減少し，増加した者は2割にも満たないという状況にあった。また，経済的な状況を尋ねた問33では，77名（72.0%）が苦しいと答えており，経済的に楽と答えた者は全体の3割にも満たなかった。U・Iターン後に年収が減少していた者は，本人で43.0%，世帯で34.6%だけだったにもかかわらず，7割以上が経済的に苦しいとしていた。この違いについては，第2節以降の3地域の分析（2-1-2(2)，2-2-1(2)，2-3-1(2)）において述べることとする。

表4によれば，一週間の就業時間（問13）では，U・Iターン前は60時間以上29名（27.1%），49～59時間23名（21.5%）が多かったが，U・Iターン後は35～42時間25名（23.4%），49～59時間22名（20.6%）となっている。U・Iターンによって60時間以上はU・Iターン前より13.1ポイント減少し，43～48時間と35～42時間は，それぞれ9.3ポイント，4.7ポイント増加していた。一週間の自由時間（問15）は，U・Iターン後では20時間以上44名（41.1%），11～19時間26名（24.3%）が多数で，U・Iターン前後の分布はそれ程変化していなかった。

1-5 生活状況の評価

U・Iターン者が最終的にU・Iターンをどのように評価しているかを，定住意思から検討してみよう。

(1) 定住意思

定住の意思を尋ねた問35で，「今後とも住み続けたい」など（選択肢1,2,6,7）を選んだ者を「定住傾向者」とし，「近くに便利なところがあれば移ってよい」など（選択肢3,4,5）を選ん

¹⁵ 但し，無回答や不明は除いて算出している。

表5 U・Iターン後の状況

	分類	選択項目	海士町		美郷町		江津市		全体	
			人	小計・%	人	小計・%	人	小計・%	人	小計・%
問33 経済	苦	苦しい	31	(68.9)	24	(75.0)	22	(73.3)	77	(72.0)
	楽	楽	14	(31.1)	8	(25.0)	6	(20.0)	28	(26.2)
	その他・不明	その他、無回答					2	(6.7)	2	(1.9)
問34 生活常	満足	満足	33	(73.3)	19	(59.4)	17	(56.7)	69	(64.5)
	不満	不満	12	(26.7)	13	(40.6)	12	(40.0)	37	(34.6)
	その他・不明	その他、無回答					1	(3.3)	1	(0.9)
問35 定住意思	定住傾向者	今後とも住み続けたい	24		15		8		47	
		住み続けざるを得ない	7	31	9	24	6	15	22	70
		事情があり、移らざるを得ない		(68.9)		(75.0)	1	(50.0)	1	(65.4)
	非定住傾向者	近くに便利なところがあれば移ってよい	3		2		1		6	
		近くにより便利なところがあれば移りたい	1	5	2	5	1	2	4	12
		遠距離でも都市部に移りたい	1	(11.1)	1	(15.6)		(6.7)	2	(11.2)
	不明	今は何ともいえない	9	9	2	3	11	13	22	25
その他、無回答			(20.0)	1	(9.4)	2	(43.3)	3	(23.4)	

注：()の数字は%。斜体は小計。

表6 移住先環境評価

	問29	定住傾向者	非定住傾向者	不明
		70人 65.4%	12人 11.2%	25人 23.4%
平均点	総合	3.2点	3.4点	3.4点
	住環境	2.9点	3.4点	3.4点
	医療・福祉	3.2点	3.3点	3.5点
	生活環境	3.6点	3.8点	3.8点
	その他	2.9点	3.0点	2.9点

注：定住傾向者、非定住傾向者、不明の分類は表4による。

だ者を「非定住傾向者」、それ以外（選択肢8,9,無回答）を「不明」として分類した。表5によれば、「定住傾向者」は70名（65.4%）、「非定住傾向者」12名（11.2%）、「不明」25名（23.4%）で、全体の7割近くはU・Iターンに対して肯定的な評価をしていた。しかし、「今は何ともいえない」といったU・Iターンについての評価をしかねている者が、全体の2割以上いた点は注意する必要がある。

(2) 移住先環境の評価

U・Iターンに対する評価を肯定的＝「定住傾向者」、否定的＝「非定住傾向者」、保留＝「不明」としたが、それぞれの移住先の環境評価を示したものが表6である。問29は、移住先環境（26項目）についてU・Iターン者がどのように感じているのかを、1（大変満足）～5（大変不満）の5段階の中で選択してもらった。したがって、表6では、数字が小さいほど評価が高くなっている。全体的には、「定住傾向者」の方が数字が小さく高評価だが、「非定住傾向者」の数字との差がなく、評価に大きな違いはない。これは「総合」の平均点で、「定住傾向者」が3.2点、「非定住傾向者」が3.4点と、その差が0.2点だったことによる。両者に差が見られるのは、「定住傾向者」2.9点、「非定住傾向者」3.4点の「住環境」についてである。この「住環境」の

項目については、「非定住傾向者」は街灯，公園，教育設備，幹線道路，公共設備，集会所，上水道，下水の順に低く評価していた。一方，「定住傾向者」では，教育設備，下水，上水道，公共設備，幹線道路，集会所，公園，街灯という順番で評価が低かった。教育設備に関しては両者とも評価が低い，街灯や公園については，「非定住傾向者」は，否定的に評価していた。また下水，上水道については，「定住傾向者」の方が「非定住傾向者」よりも否定的に評価していた。

(3) 日常生活に対する評価

問34は，日常生活について満足か否かを尋ねた。表5では，「満足」69名（64.5%），「不満」37名（34.6%）だった。経済的（問33）には「苦」は77名（72.0%），「楽」28名（26.2%），「その他・不明」2名だった。U・Iターン者の7割以上が経済的に苦しいと回答しており，その要因として，世帯収入の減少が考えられる。

問33と問34の関係は表に示さなかったが，日常生活で「不満」37名の内1名のみが経済的に「楽」と答え，残りの36名は経済的に「苦しい」と答えた。「満足」69名では，経済的に苦しい者は43名，楽な者は25名，無回答1名だった。したがって，経済的要因を伴って日常生活の満足を示した者は25名（23.4%）だけで，それ以外の43名（40.2%）は，経済的に苦しくても日常生活に満足をしていることになる。経済的に苦しくても日常生活で満足している者が多いのは，移住先環境での評価（問29）に差がなく，U・Iターン者にとって，ある程度満足すべき生活の環境が整っていると考えられる。

問33と問35の関係についても表に示していないが，「定住傾向者」70名の内，経済的に楽な者は20名に過ぎなかった。この様に経済的な苦しさがあっても，47名は「今後とも住み続けたい」と明確な定住意思を示している。非定住意思を示している者は，「便利なところ」という条件付も含めて全体の1割程度だった。以上のことから，定住意思の有無の決定は経済的要因だけではないことがわかる。一方で，定住意思が「不明」25名の中には経済的に「楽」を選択した者が6名いた。なぜ，彼等が定住意思を明確に示さないのか，その要因を検討する必要がある。ちなみに，この6名が回答したU・Iターンのきっかけ・動機の回答合計数14の内，「情緒的動機」は12，「現実的動機」は，わずか2だった。一般的に，この様な「情緒的動機」では，U・Iターン前に描いていた移住先のイメージと現実とが異なったために定住が難しいとされている。しかし，それ以外の要因をも検討する必要があると思われる。

小括

以上のように，3地域のU・Iターン者に対するアンケート全体では，性別では男性が8割，年齢では20・30歳代が6割を占め，半数以上が既婚者だった。既婚・未婚を問わず，全体の68.2%は同居すべき子どもがいなかった。全体107名の内，57名は，東京，大阪などの三大都市圏からの移住者で，UターンよりもIターンが多かった。U・Iターン後の経過年数では，1～3年が5割を占め，10年以上が16名いたが，そのほとんどは海士町で，鳥根県へのU・Iターンが増加したのは，本格的なU・Iターン政策が採られた2000年以降と考えられる。移住先環境の評価においては，定住・非定住傾向者に違いはなく，概ね肯定的に評価していた。移住先環境に対する

この一定の評価は、日常生活に対する評価においても全体の7割近くが満足していると答えていたことに結びついている。経済的な問題では、全体の3～4割の者がU・Iターンによって年収の減少をみていたが、経済的問題の有無だけで定住・非定住志向の違いを示すわけではなかった。

本アンケートにおける多くの回答者の属性は、U・Iターン後経過年数がそれ程経過しておらず、都市部からの比較的若い世代によるU・Iターン者であること、同居する子どもがいないという特徴を持っていた。しかし、鳥根県の定住政策における課題をより具体的に見出すためには、個別地域毎のU・Iターン者の状況を分析し、類型化することによって、より具体的なU・Iターンの課題が見出されると考える。以下では、海士町、美郷町、江津市の順にアンケートの回答を検討する。

第2節 3 地域のアンケート概要

2-1 海士町

合併をせず単独町制を選択した海士町が「海士町自立促進プラン」を策定したのは2004年である。これに基づき業務時間以外でも定住希望者からの問い合わせへの対応を行うなど、他の自治体には見られない取組みがある¹⁶。海士町が発行するパンフレットによれば、農林水産物処理施設や海藻資源研究施設の整備、商品開発研修生の採用などU・Iターン者の起業促進だけでなく、新築・改装の定住住宅の提供などを行っている。2009年3月末現在120世帯、202名のIターン者が海士町に定住している¹⁷。これ以降の記述から表を掲げている場合は、設問番号を省略して記述し、表を掲げていない場合については、設問番号を記述することとする。

2-1-1 海士町のU・Iターンアンケートの概要

海士町のU・Iターンアンケート回収者数は45名（配布80、回収率56.2%）で、海士町へのIターン者（202名）の2割弱に過ぎない。また、本アンケートは、Uターンも含むため、適宜、他の文献を参考にしながら分析を試みたい。

(1) 属性

表2によれば、海士町へのU・Iターン者の86.7%は男性（39名）、婚姻者は17名（37.7%）で、32名（71.1%）が39歳以下だった。海士町ではIターンが多数との報道があるが、本アンケートではUターン20名、Iターン25名で違いは少ない。三大都市圏からのU・Iターン者が22名（48.9%）と半数近くいるが、美郷町、江津市と比べると、U・Iターン者に占める割合は低いという特徴がある。

U・Iターンのきっかけ・動機では、圧倒的に「情緒的動機」(71.0%)で、海・離島という地域特性は、きっかけ・動機において他の2地域との違いを鮮明にする。U・Iターン後経過年数で

¹⁶ 山陰経済経営研究所，前掲書，11頁。

¹⁷ 人口約2,400人の1割以上をU・Iターン組が占め、町が定住策に本腰を入れ始めた2004年4月から2009年末までに、町出身者のUターンが147人。都会からIターンした者は234人にのぼる（中国新聞HP「ちゅうごく未来塾→2020」2010年4月3日付，<http://www.chugoku-np.co.jp/kikaku/miraijyuku/series/Sr201004030001.html>，2010年9月15日閲覧）。

表7 職種の変化

(単位：人)		海士町						美郷町						江津市													
		U・Iターン後職種						U・Iターン後職種						U・Iターン後職種													
問12	選択項目	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	現場作業	その他	不明	合計	管理職	専門・技術職	営業職	現場作業	家事	無職	その他	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	現場作業	家事	無職	その他	不明	合計
		10	7	12	1	4	10	1	45	1	10	2	5	1	9	4	32	2	4	5	2	5	3	3	5	1	30
	管理職	4						4						5		5	1			1				2	1	5	
	専門・技術職	3	3	3		2	2	13	1	6	1	2		1	2	13		4							2	6	
	事務職		1	1				2						1		1			3			1				4	
	営業職	2	1	2	1		2	8		2	1				1	4	1		1	1	2					5	
	現場作業			3		2	1	6				1			1	2			1		3					4	
	家事							0					1			1						1				1	
	学生			1			2	3		2	1					3										0	
	無職							0						2		2							1			1	
	その他	1	2	2			3	8								0						1		2		3	
	不明						1	1			1					1									1	1	

注1：U・Iターン後の職種「その他」，「家事」，「無職」は，アンケートの特記事項から判断したもので，3つの合計は，表2 U・Iターン後の職種（問12）の「それ以外」に対応する。

は，1～5年が6割以上を占めているが，1年が11名だった。13～25年は6名で，この内訳は，Uターン者3名（U・Iターン後経過年数：15年，23年，24年），Iターン者3名（同：13年，15年，25年）である。こういった早期のU・Iターン者は，高校や短大・大学を卒業すると同時か，卒業後1～2年後の20歳代前半に移住していた者たちである。

(2) 職業

総務省の調査では，転入者を増やすために望まれる施策として，転入者に対する職業の斡旋があげられている。職業はU・Iターンの実態を把握するのにおいて重要な要素である。表7は，U・Iターン前後の職種をみたものである。表7によって，海士町へのU・Iターン者の職種を見ると，おおよそ5つの特徴がある。①U・Iターン前と同じ職種についている者が11名（24.4%），②他の職種から「事務職」として雇用されている者が11名（24.4%），③「営業職」，「事務職」，「その他」から「管理職」，「専門・技術職」へ移動している者が7名（15.6%），④「その他」と「不明」が11名（24.4%），⑤「専門・技術職」から「管理職」へ3名，「現場作業」へ2名が移動していることである。

これらの5つの特徴を持つU・Iターン者の仕事の形態では，33名（73.3%）が「勤め人」で，8名（17.8%）が「自営」，「それ以外」4名だった（表2）。表には示していないが，この「自営」8名の内訳は，「管理職」3名，「営業職」1名，「その他」4名となっている。自営でありながら，「管理職」とした3名のU・Iターン前職種は，「専門・技術職」2名，「営業職」1名である。前職の技術を活かして，一定の労働者を雇用していると考えられる。一方，「勤め人」33名の内，前職と同じ職種についている8名を除いた25名の内訳は，「管理職」3名，「専門・技術職」4名，「現場作業」2名，「事務職」11名，「その他」4名，「不明」1名だった。さらに，「事務職」

と「不明」の合計12名を除く、13名の前職をみると、「営業職」4名、「専門・技術職」3名、「事務職」1名、「その他」5名（内4名は学生）だった。この13名の年齢をみると、20歳代6名、30歳代3名、40～50歳代3名、不明1名となっており、40歳までの世代が多い。例えば一般的に、U・Iターン者が漁業を希望しても最初から自営漁業を開始することは、技術上からも困難である。そのため、最初は雇用形態でスタートする場合もあることや、海士町の起業促進施策からも、この「勤め人」の内数名は、自営業ないし、それに近い働き方をしていると考えられる¹⁸。

2-1-2 U・Iターン決定からその後の定住意志まで

(1) 情報の入手先

表3によれば、移住先の情報をどこから入手したかについては、「知人・口コミ」が19名（42.2%）と最も多い。「移住先Web」は少なく6名だった。相談では、「知人・縁故」（35.6%）と「移住先公的機関」（26.7%）で半数を占める。しかし、誰にも相談しないで決定した者が10名（22.2%）もいた。仕事と住宅探しでは、役場に斡旋してもらった者が最も多く、海士町には不動産業者がないため、自治体が転入希望時に住宅の情報提供や支援を行っており¹⁹、これを利用している者が10名（22.2%）いた。

(2) 収入・時間

U・Iターンによる生活の変化を、就業・自由時間と年収で見よう。就業では、U・Iターン前より就業時間が増加した者10名（22.2%）、変わらない者20名（44.4%）、減少した者14名（31.1%）、無回答1名だった。自由時間は、増加した者9名（20.0%）、変わらない者24名（52.3%）、減少した者12名（26.7%）だった。年収では、U・Iターン前よりも本人年収が増加した者12名（26.7%）、変わらない者10名（22.2%）、減少した者17名（37.8%）、無回答6名（13.3%）だった。世帯年収は、増加した者15名（33.3%）、変わらない者8名（17.8%）、減少した者9名（20.0%）、無回答13名（28.9%）だった。しかし、例えば、就業時間がU・Iターン前よりも減少し、年収が変わらなるとすれば、就業時間単位の本人年収は増加したことになる。このようにU・Iターン後の変化を就業時間単位の本人年収という別の角度からみることも有用であろう。この変化をU・Iターン前後について比較し、増加していれば「実増」、減少していれば「実減」、一定であれば「不変」とする。また、本人年収が無回答の者と、就業時間に無回答および無職とある者は「不明」とした。この無職の者には、定年退職者、早期退職者も含まれる。

これを示したのが表8である。以下で示されるように、本人収入では、年収と就業時間の割合の変化を、(1)式、(2)式、(3)式のように分類している。

¹⁸ 海士町が独自に設けた「商品開発研修生」や、第三セクターの水産加工・販売業での従事という働き方もある。

¹⁹ 山本幸子・中園真人「産業体験事業による転入者の転入動機と就労形態・住居形式—島根県海士町の事例—農村地域における田園居住支援システムに関する研究その3」（『日本建築学会中国支部研究報告集』第31巻、2008年3月）3頁。

表8 本人年収の変化

就業時間との関係	海士町		美郷町		江津市		全体	
	人	%	人	%	人	%	人	%
本人年収	実増	15 33.3	5 15.6	6 20.0	26 24.3			
	実減	17 37.8	11 34.4	10 33.3	38 35.5			
	不変	6 13.3	4 12.5	5 16.7	15 14.0			
	不明	7 15.6	12 37.5	9 30.0	28 26.2			
合計	45 100.0	32 100.0	30 100.0	107 100.0				

注1：就業時間（問13）、本人年収（問17）の回答による。

$$\Delta\left(\frac{\text{年収}}{\text{就業時間}}\right) > 0 \quad (1), \quad \Delta\left(\frac{\text{年収}}{\text{就業時間}}\right) = 0 \quad (2), \quad \Delta\left(\frac{\text{年収}}{\text{就業時間}}\right) < 0 \quad (3)$$

ここで、 Δ は、U・Iターン前後の数値の変化分を表す記号である。分子の年収は問17の本人年収から数値を取り、分母の就業時間は問13の一週間の就業時間から数値を取っている。表8では、(1)式の条件に当てはまるものを本人年収「実増」とし、さらに(2)式を「実減」、(3)式を「不変」とした。

表8では、本人年収の「実増」は15名（33.3%）、「実減」は17名（37.8%）、「不変」は6名（13.3%）であった。U・Iターン前と比べ、就業時間単位の本人年収が上昇または一定となったものが46.6%となっている。表4の海士町の平均年収をみると、U・Iターン後に約345万円から約286万円へと減少しているが、これは、就業時間単位の本人年収が上昇または一定となっているにもかかわらず就業時間が減少しているため、本人年収が低下している実態がみてとれる。

(3) 障害・日常生活の満足・定住意志

表5によれば、経済的な問題では、「苦」31名、「楽」14名だった。日常生活では、「満足」33名（73.3%）、「不満」12名（26.7%）で、美郷町や江津市と比較すると、圧倒的に「満足」の割合は高い。海士町のU・Iターン者は、7割近くが経済的に苦しい状況に置かれているが、日常生活について満足を示していた者が7割を超えていた。アンケート全体では、経済的な問題だけが定住意思を規定していたわけではなかったが、海士町の場合も同じなのかを次に検討しよう。表5によれば、「定住傾向者」は31名（68.9%）、「非定住傾向者」5名（11.9%）、「不明」9名（20.0%）で、定住の意思を示す者が多かった。明確に非定住意思を示した者は、「遠距離でも都市部に移りたい」を選択した1名（ここではA氏とする）だけである。残りの「非定住傾向者」は、「便利なところがあれば移りたい」というように、積極的な非定住意思を持つ者ではなかった。定住意思と経済的な問題の関係では、「定住傾向者」31名の内21名が経済的に「苦」と答え、「楽」は10名だった。日常生活では「満足」24名、「不満」7名だった。経済的に「苦」を選択した21名の内、14名は日常生活に「満足」と答えており、経済的な苦しさは、日常生活の評価や定住の判断に直接結びつくものではないと考えられる。また、定住するかどうか「今は何ともいえない」を選択した9名（Iターン7名，Uターン2名，全て未婚者）は、経済的には「楽」4名、「苦」5名で、日常生活には「満足」8名、「不満」1名だった。経済的にも問題がなく、日常生活に満足しているにもかかわらず、4名は、はっきりとした定住意思を持つ

ていなかった。彼等が今後どのような選択をするのかは、海士町のU・Iターンの評価を左右するが、全体的に見れば、A氏以外の大部分は定住意思を示し、海士町のU・Iターン者は海士町に移住したことを肯定的に評価しているといえる。

次に「定住傾向者」がU・Iターンに関して障害と感じたもの（問24）は、「自分にあった職業・職種が不足していた」（以下、職不足）が多かった。次に、「都会での生活の利便性を捨てがたかった」（以下、利便性）、「地域社会へうまく溶け込めるか不安だった」（以下、溶け込み）と続いているのに対し、「非定住傾向者」と「不明」では、「収入が下がるのが嫌だった」（以下、収入低下）、「職不足」、「溶け込み」という順に多かった。つまり、「非定住傾向者」が、U・Iターンによる「収入低下」や「職不足」が解消できていないことが、定住意思をもてない理由と考えられる。また、前述のA氏は、三大都市圏からのUターン者で、Uターン経過5年の年齢30～34歳（未婚男性）である。職種は、「専門・技術職」であるが、年収が低下し、日常生活にも満足を感じていない。移住先の選択理由（問23）が、「自分（又は家族）の実家があるから」と「自らの意思による選択ではない」の2つを選んでおり、U・Iターンを肯定的に捉えられないために非定住の意志を明確に示したものと思われる。

2-1-3 定住促進へ

美郷町、江津市と異なる海・離島という地域特性を持つ海士町へのU・Iターンのきっかけ・動機（問22）は、「情緒的動機」が多数であったが、ここでは問22と移住先の選択理由、転入促進のための施策・支援、定住促進のための環境との関連を検討しよう。

(1) 移住動機

問22は、複数回答で答えてもらった。総回答数98の内上位3つの回答数をみると、「豊かな自

表9 転入のきっかけ・動機（問22）と移住先選択理由（問23）との関係

海士町	問22	自然		貢献		農林漁				総回答数
		16(59.4)		10(10.2)		9(9.2)				98
	問23	実家	仕事場	実家	仕事場	実家	仕事場			総回答数
5 (8.3)		8 (13.3)	7 (11.7)	2 (3.3)	2 (3.3)	6 (10.0)			60	
美郷町	問22	自然		貢献		農林漁		家族意向		総回答数
		12(19.7)		5(8.2)		5(8.2)		5(8.2)		61
	問23	実家	仕事場	実家	仕事場	実家	仕事場	実家	仕事場	総回答数
6 (15.8)		3 (7.9)	3 (7.9)	1 (2.6)	2 (5.3)	0	5 (13.2)	1 (2.6)	38	
江津市	問22	農林漁		自然		家族意向		家庭環境		総回答数
		8(12.9)		6(9.7)		6(9.7)		4(6.5)		62
	問23	実家	仕事場	実家	仕事場	実家	仕事場	実家	仕事場	総回答数
2 (5.1)		2 (5.1)	2 (5.1)	1 (2.6)	5 (12.8)	0	2 (5.1)	1 (2.6)	39	

注1：問22,問23とも複数回答で、総回答数は、その他を除いている。

注2：()は、総回答数の中での割合(%)。

注3：表中の項目については、本文参照のこと。

然に親しんだ生活がしたかった」(以下，自然) 16，「ふるさとの維持・発展に貢献したかった」(以下，貢献) 10，「農林漁業がやりたかった」(以下，農林漁) 9 だった。転入するにあたり，移住先の選択理由（問23）も複数回答で答え，最も当てはまるもの1つに◎印を付けてもらった。◎印を付けた者が23名だけだったため◎印を無視し，総回答数60の内上位3つ回答数をみると，「自分（又は家族）の実家があるから」(以下，実家) 22，「仕事（職業）の場として最適だったから」(以下，仕事場) 18，「転入者への優遇措置があったから」 5 だった。

表9は，問22の上位と問23の上位である「実家」，「仕事場」とをクロスさせたものを掲げている。これによれば，「自然」と「農林漁」では「仕事場」が多く，「貢献」では「実家」が多かった。つまり，豊かな自然の中で農林漁業を希望している者にとって，海士町は仕事場として最適であり，実家がある者にとっては，単純に実家に帰るということではなく，ふるさとの維持・発展に貢献したいという気持ちを持ってU・Iターンしていたということになる。

(2) 転入・定住促進施策

このようなU・Iターン者が自らの移住経験から，今後転入促進のためにはどのような施策・支援（問27）が必要で，どのような環境ならば定住する（問28）と考えているのだろうか（両設問とも複数回答）。問27と問28の上位3つを示した表10によれば，転入促進のための施策・支援の上位3つは，「全体」では「転入者に対する職業斡旋」(以下，職業斡旋) 19，「U・Iターン相談窓口の設置」(以下，相談窓口) 18，「宅地・住宅の整備」(以下，住の整備) 18であった。定住意思との関連では，「定住傾向者」31名では，「不動産（空き家）」(以下，不動産) 14，「住の整備」13，「職業斡旋」13だった。「非定住傾向者」と「不明」の合計14名では，「相談窓口」7，「職業斡旋」6，「地域コミュニティ形成のための交流会の開催」(以下，交流会) 5である。「職業斡旋」を除き，両者の求める施策・支援の重要度が異なっている。

定住促進のための環境の上位3つは，「全体」では「産業振興など収入の安定的な確保」(以下，産業振興) 25，「地域への溶け込みの協力体制」(以下，協力体制) 25，「保健・医療・福祉サービス（施設）の整備」(以下，保健) 21となっている。「定住傾向者」と「非定住傾向者」・「不明」とを比べてみれば，第1・2位は「産業振興」，「協力体制」で両者とも同じだが，第3位は「非定住傾向者」・「不明」が「仕事や経営の指導・援助」(以下，指導) と「学校や買物などの生活環境の充実」(以下，生活環境) を挙げている。それに対し，「定住者傾向者」は「保健」という違いがあった。つまり，「定住傾向者」がその地域に定住を決めて，住宅確定や将来を見据えて保健・福祉の充実を考えているのに対して，「非定住傾向者」・「不明」はそういった定住の前提となる地域への溶け込みや生活環境の充実を希望していると思われる。

U・Iターン後経過年数の関連からは，「定住者傾向者」の内「無回答」4名を除いた27名のU・Iターン後経過平均年数は，7.2年である。但し，美郷町と江津市との比較のために，1998年以降のU・Iターン者22名では4.1年だった。「非定住傾向者」と「不明」との合計14名では，4.1年（1998年以降13名では3.4年）だった。従来からU・Iターン者に対するきめ細かい働きかけが必要とされたが，U・Iターン後経過年数からみても，U・Iターン後4年ぐらいまでの初期の段階では，地域へ順応するための生活に関わる相談を重視する必要があると考えられる。海士町は，新築・改装の定住住宅38戸を用意しているが，初期の段階を経過した者には，定住住宅ではな

表10 転入促進のための施策（問27）と定住促進のための施策（問28）の上位3つ

	問27 転入促進のための施策・支援						問28 定住促進のための環境	指導	産業振興	協力体制	家族支援	保健	生活環境	交通整備	ブロードバンド	自然景観
		相談窓口	体験制度	交流会	不動産	住宅資金										
海士町	全体(187)	18				18	19	全体(222)	25	25	21					
	定住傾向者(133)				14	13	13	定住傾向者(160)	18	18	16					
	非定住傾向者・不明(54)	7	5			6		非定住傾向者・不明(62)	5	7	7		5			
美郷町	全体(169)				16	17	23	全体(195)	18		20	17				
	定住傾向者(118)				12	13	17	定住傾向者(131)	11	11	16	11				
	非定住傾向者・不明(51)	5				6	5	非定住傾向者・不明(64)	7	6		7	6			
江津市	全体(137)	15			14	21		全体(129)	16		13	15				
	定住傾向者(63)	8	6		6	10		定住傾向者(59)	10	7		9				
	非定住傾向者・不明(74)				9	8	11	非定住傾向者・不明(70)			7	8	9	7		

注1：問27,問28とも複数回答で、()は回答総数。
 注2：表中の項目については、本文参照のこと。

い住宅情報と支援が重要になると思われる²⁰。なぜなら定住住宅への入居は、移住した者同士が互いの状況を理解し、共通の問題を解決するために行政へ改善を訴え易いといった利点がある。しかし一方で、経済的状況の違いや他の事情により、全員が必ずしも定住するとは限らない。また、自治体がU・Iターン者の受け入れに定住住宅を利用するならば、常に転入・転出が頻繁に存在する可能性が高い住環境ということになる。このような状況にある住環境において、U・Iターン者が地域への愛着を常に持てるとは言い難いためである。つまり、定住住宅は、あくまでU・Iターン後の生活確立期間までの孵卵器としての役割であって、真に定住するのに適した住宅ではないと考えられる。

2-2 美郷町

2004年10月に邑智町と大和村が合併した美郷町は、鳥根県のほぼ中央に位置し、中国地方随一の江の川があり起伏に富んだ地形になっている。そういった谷間や氾濫原に集落が形成されているが、大半は山林が占めるため居住可能地域はわずかである。町内には多くの温泉があり、遠方から訪れる人々も数多く、江の川を活用したカヌーや火振り狐などの観光も人気がある。しかし、JR松江駅からJR大田駅まで約80分、JR大田駅から美郷町役場まで22km（バスで約50分）といった山間の地である。人口は、2010年5月1日現在5,629人、ピーク時（1955年、約19,000人）の3分の1にまで減少している。1955年以降、主要産業であった木炭産業が衰退し、高度経済成長による若者の都市部への流出や、1963年の豪雪災害、1965・72・83年の豪雨災害などにより、過疎化が進展した²¹。現在の基幹産業は農業で、大規模な牧野を活かした畜産や県内初の

²⁰ 海士町、前掲パンフレット、6頁。地域交流の視点からもU・Iターン者が集中する地域ではない住宅が必要である（山本・中園、前掲論文、4頁）。

特定農業法人²²による農業経営など多様な農業が展開されている。農林水産政策研究所の調査²³によれば，1996～2003年累計でIターン者は77名（46世帯）。2002年度Uターン者79名，Iターン者25名，2003年度Uターン者55名，Iターン者14名となっている。

2-2-1 美郷町のU・Iターンアンケートの概要

(1)属性

表2によれば，美郷町の本アンケート回収者数は32名（配布50，回収率64.0%）で，Uターン12名（37.5%），Iターン20名（62.5%）である。年齢は，20歳代から60歳以上まで幅広く分布し，78.1%が既婚者で，海士町，江津市よりもU・Iターン者に占める割合が高い。表7によれば，U・Iターン後の職種は「専門・技術職」10名，「無職」9名が多く，U・Iターンによって職種変更がなかった者は「専門・技術職」6名と「営業職」，「現場作業」，「家事」の各1名，合計9名である。「無職」9名の内4名はUターン，5名はIターンによって美郷町へ移り住んできた50～60歳以上の者である。移住先選択の理由（問23）では，19名が「実家」を選択している。また，問20の住宅探しや仕事探しの特記事項で，妻や夫の実家を記入したIターン者がおり，回答者の6割前後は，以前から美郷町と何らかの関わりがある者となる。これは，表3の情報入手先で「知人・口コミ」が56.3%とU・Iターン者の半分以上を占めることや，「親・兄弟・配偶者」を選択した者が，海士町や江津市よりも多いことからわかる。

整理すると，美郷町へのU・Iターン者は，①20歳代後半から30歳前半を中心とする「専門・技術職」の者たち，②定年退職か，あるいは早期退職者の無職の者たち，③どちらも雇用されているが，農林業を希望する「現場作業」と「その他」の者たちで，いずれも美郷町の状況を従来からよく知っている者たちである。このような回答者の特性は，就業・自由時間や年収，定住意思にも関わりがあると思われる。

(2)U・Iターン後の状況と定住意思

表5によれば，経済的な問題では，U・Iターン者の75.0%（24名）が「苦しい」を選択している。日常生活では，59.4%が「満足」と答えているが，「不満」(40.6%)との差は海士町と比べて小さい。定住意思では，「定住傾向者」24名（75.0%），「非定住傾向者」5名だった。これら「非定住傾向者」の年齢は，20歳代後半から40歳代前半の比較的若い層である。また，「非定住傾向者」といっても，4名は，「便利なところ」というような条件をつけており，消極的な非定住志向だった。残り1名（ここでは，B氏とする）は，配偶者の意思に従って移住したが，経済的にも苦しく日常生活で「不満」を選択した者で，明確な非定住意思を示していた。また，「今は何とも言えない」を選択した2名の内1名は，30～34歳代のIターンの既婚男性（ここでは，C氏とする）である。職種は分からないが，移りたい理由（問37）で「今の仕事が終わるとここ

²¹ 美郷町HP：

http://www.town.shimane-misato.lg.jp/mkpage/hyouzi_editor.php?sid=254&listmode=，2010年8月15日閲覧。

²² 「ひじきドリーム」は，40～50歳代のUターン者7名で1996年設立。他に「有機の美郷」有限会社（2005年設立）にもUターン者が働いている（ふるさと島根定住財団，前掲HP）。

²³ 農林水産政策研究所，前掲書，12頁。

に住む必要がないから」を選択しており、Iターン者というよりも仕事での移住と考えられる。B氏とC氏を除けば、経済的に苦しくても、また日常生活に十分満足していなくても、美郷町へのU・Iターン者のほとんどが定住志向を持っていると考えられる。

表4によれば、不明を除く本人U・Iターン前平均年収は、約443万円だったが、U・Iターン後には約231万円となり、半減していた。この半減の内容をみると、U・Iターン前に本人年収500万円以上であった階級（9名、28.1%）がいなくなったためである。これは、50歳以上のU・Iターン者の割合が43.8%で、海士町（6.7%）や江津市（36.7%）よりも高く、定年退職や早期退職によって生じたものと思われる。海士町や江津市のU・Iターン後の本人年収は、100～199万円に集中しているのに対し、美郷町は、200万から299万円の階級（37.5%）に集中していた。表8によれば、U・Iターン前後の就業時間単位の本人年収では「実増」5名（15.6%）、「実減」11名（34.4%）、「不変」4名（12.5%）だった。美郷町は他の2地域と比して、「不明」が多いことが特徴である（12名、37.5%）。これは、上記のように退職者が多いためである。

2-2-2 定住促進へ

(1) きっかけ・動機

問23の移住先選択理由の上位3つは、「実家」19、「仕事場」4、「現在の職場への通勤圏内だったから」(以下、通勤圏) 4だった。表9によれば、U・Iターンのきっかけ・動機の上位3つは、「自然」12、「貢献」5、「農林漁」5、「家族（又は親類等）の決断や意向に従った」(以下、家族意向) 5で、総回答数61の19.7%を「自然」が占めている。前述のように、U・Iターン者が美郷町と関係が深い者が多いにもかかわらず「貢献」の数は、他の2地域と比べて少なく、また、きっかけ・動機は分散している。「自然」と「貢献」と問23との関連では、「仕事場」よりも「実家」が多かった。このことから美郷町の場合、前述の海士町と異なり、大半が実家や縁故によるU・Iターンと考えてよい。

(2) 定住促進および転入促進施策

表10によれば、このような実家や縁故によるU・Iターンでは、今後の転入促進のための施策・支援として、第1番目に「職業斡旋」が選択されている。第2・3番目には、「全体」と「定住傾向者」が「住の整備」、「不動産」を挙げているのに対し、「非定住傾向者」・「不明」は、「U・Iターンのための体験制度の導入」(以下、体験制度)²⁴や、「地域に関するPR・情報発信の充実」(以下、情報発信)を求めている。定住促進のための環境では、「全体」では「保健」、「産業振興」、「公共交通機関や道路の整備」(以下、交通整備)が上位にある。しかし、「非定住傾向者」・「不明」は、「協力体制」や「生活環境」も挙げており、「定住傾向者」では、「家族の就学・就業の場の提供・充実」(以下、家族支援)も選択しているという違いがある。

以上のことから、定住者を増やすためには収入を得る場の拡充を重視する必要がある。また、

²⁴ 町営「カヌーの里」は（財）美郷町開発公社が管理し、その公社職員として産業体験者（カヌー製作と実技指導。毎年2名ずつ1998～2003年度までに11名）を受け入れているが、農業は現在想定されておらず、自助努力で技術習得となる（農林水産政策研究所、前掲論文、11-12頁）。（株）大田緑地（大田市）も2005年に産業体験者を受け入れている（ふるさと島根定住財団、前掲HP）。

実家や妻あるいは夫の生家とは縁のない「定住傾向者」へは，海士町と同様に，定住住宅ではなく長く住み続けられる住宅の情報，支援が必要である²⁵。また，世帯年収の減少の原因となっている家族の就業機会喪失の解消が必要で，就業の場と情報提供が求められている。

さらには，「定住傾向者」がU・Iターン経過平均年数2.5年であるのに対し，「非定住傾向者」・「不明」のU・Iターン経過平均年数は7.0年というように，長く住み続けている方が非定住志向を持っている。このような美郷町の場合，U・Iターン後初期段階における地域への溶け込みをサポートする体制も重要であるが，U・Iターンから5～6年が経過した者に対するケアが重要と考えられる。

2-3 江津市

江津市・江津市定住促進協議会が発行した「江津市定住促進ビジョン」(2007年12月，以下ビジョン)では，ビジョンの大きな柱として(1)「住む」を促進する施策～定住の促進～と，(2)「住み続ける」ための施策～産業振興～がある。(1)の定住促進では，①農村漁村集落の維持，②U・Iターン者確保のため「住む」「働く」「暮らしを楽しむ」の一体的な情報提供，③農村漁村や農林水産業を下支えする人材・担い手の確保，④人材を育て，確保するための「ふるさと教育」の推進という4つの重点施策を策定している。そのため，「空き家を活用した定住と交流」の促進を図っている。こういった取組みを踏まえてアンケートの結果を検討する。

2-3-1 江津市のU・Iターンアンケートの概要

(1)属性

表2によれば，江津市の本アンケート回答者数は30名（配布106，回収率28.3%）である。年齢では，20歳代8名，30・40歳代11名，50歳代以上11名という分布である。Uターンは6名（20.0%），Iターンは24名（80.0%）で，Iターンの方がUターン者を大幅に上回っている。三大都市圏からの移住が18名（60.0%）で，海士町，美郷町よりもU・Iターン者に占める割合が高い。結婚では，6割が既婚者である。U・Iターンのきっかけ・動機では，「現実的動機」が36.5%，「情緒的動機」が58.7%で，海士町，美郷町と異なり，2つの動機の差が小さいのが特徴的である。U・Iターン後の職業では，17名（56.7%）が「勤め人」で，「自営」5名，「それ以外」8名である。職種は，「事務職」，「現場作業」，「それ以外」が多いが，全体的にはそれ程偏っていない。表7によれば，U・Iターンによって職種の変更がなかった者は12名（40.0%）である。江津市へのU・Iターン者には，江津市以外の出身者が多いが，移住しても以前と同じ職種に従事している者が多い。このことは，仕事や生活環境が大きく変化するU・Iターンにおいて，仕事の内容がそれ程変化しないということであり，それによって新しい地域への順応が幾分かは緩和されるということも考えられる。

²⁵ 筆者の美郷町HPでの空き家情報確認時（2010年8月15日）では，既に契約済み・居住済み，売却済みといった情報が多く，残念ながら十分な情報提供と評価するに至らなかった。しかし，現在美郷町では，長期定住を前提にオーダーメイドの新築住宅を，最終的には所有できるといった住宅政策や，学費・保育料等の補填などさまざまな支援体制を整えている（2010年8月23日調査）。

(2)U・Iターン決定からその後の定住意志まで

表3によれば、移住先情報の入手先や相談相手が知人や親・兄弟が多かった海士町や美郷町とは異なり、江津市へのU・Iターン者では「移住先Web」が12名(40.0%)と多いのが特徴的である。相談相手も「移住先公的機関」が43.3%(13名)と、他の2つの地域と比べて割合が高い。行政からの助成では、海士町と同様にU・Iターン者の約3割(9名)が受給している。仕事探しも、行政や公的機関を通じての割合は23.3%（「移住先公的機関」と「ハローワーク」の合計7名）で、海士町の20.0%とさほど変わらない。しかし、ビジョンでは、「空き家を活用した定住と交流」が大きな柱となっているにもかかわらず、住宅探しでは33.3%(10名)が「移住先公的機関」に頼っているだけで、海士町の55.6%と比べると少ないように思われる。

表5によれば、経済的には22名(73.3%)が苦しいとしていたが、過半数(17名, 56.7%)が日常生活に対して「満足」を選択し、海士町や美郷町の割合とそれ程異なっているわけではない。定住意思では、「定住傾向者」15名(50.0%)、「非定住傾向者」2名(6.7%)、「不明」13名(43.3%)で、「定住傾向者」と「非定住傾向者」の割合は、他の2地域よりも低く、「不明」の割合だけが高かった。これは、「今は何とも言えない」を選択している者が11名(36.7%)もいるためである。この11名と「非定住傾向者」2名の合計13名のU・Iターン後経過年数では、1～3年8名、5～8年5名である。一方、「定住傾向者」15名のU・Iターン後経過年数では、1～3年7名、4～7年5名、10年以上3名で、U・Iターン後経過年数での差は10年以上を除いてほとんどない。

表4によれば、江津市のU・Iターン前の本人の平均年収は約362万円であり、U・Iターン後に約223万円となり、約6割の水準となっていた。これは、U・Iターン後に本人年収600万円以上の階級がいなくなったためである。U・Iターン後における本人年収の階級分布を他の2地域と比較すれば、江津市のU・Iターン者の33.3%が100～199万円に集中しているのに対し、海士町では100～399万円の3階級に集中している。美郷町では、200～299万円の階級に集中しており、3地域の中で江津市は低い階級に集中していることになる。

表8によれば、就業時間単位の本人年収では、「実増」6名(20.0%)、「実減」10名(33.3%)、「不変」5名(16.7%)、「不明」9名(30.0%)である。江津市の「不変」の割合は、他の2地域と比べて若干高いが、この内4名は、U・Iターン前と同じ職種についている者であった。残りの1名は、U・Iターン前後とも「その他」を選択しているため、職種の変更があったかどうかはわからない。職種との関連でいえば、U・Iターン前後で職種の変更がなかった12名の内、「不変」4名を除く、残り8名の就業時間単位の本人年収は、「実増」3名、「実減」4名、「不明」1名だった。

表9によれば、海士町や美郷町で見られたU・Iターンのきっかけ・動機での「貢献」がみられない。また、「自然」や「農林漁」をきっかけ・動機としても、そのための移住先として「実家」だからなのか、「仕事場」として最適だからなのか、その差は充分にみられない。経済問題や日常生活に対する評価では、他の2地域とそれ程異なっていないにもかかわらず、「定住傾向者」の割合が3地域の中で最も低く、「不明」の割合が高い。このことは、江津市への移住者が、自分の意思ではなく、「家族意向」や「家庭環境」をきっかけとして、実家や妻または夫の生家

がある江津市を選んでいることが影響しているとも考えられる。

2-3-2 転入・定住促進へ

表10によれば，転入促進のための施策・支援では，「全体」では，「職業斡旋」21，「相談窓口」15，「転入者に対する住宅資金の援助」(以下，住宅資金) 14である。定住・非定住の志向の違いでは，「定住傾向者」が「相談窓口」や「体験制度」の施策が必要と答えているが，「非定住傾向者」・「不明」は，「不動産」の施策を重視している。また，海士町や美郷町で上位に見られた「住の整備」が，江津市では上位にない。U・Iターン後経過年数1～3年の「非定住傾向者」では，住まいに関する施策・支援を望む者が，同じ経過年数を経た「定住傾向者」よりも多かった。このことを考えると，ここでも江津市のビジョンである「空き家を活用した定住と交流」といった施策が，U・Iターン者の希望に十分に沿っていないといえるのではないだろうか。また，定住促進のための環境では，「全体」が「産業振興」16，「ブロードバンドなどの高度情報通信網の整備」(以下，ブロードバンド) 15，「保健」13である。「定住傾向者」が「産業振興」や「ブロードバンド」，「協力体制」を重視しているのに対し，「非定住傾向者」・「不明」では，「交通整備」，「家族支援」，「自然環境や景観の保全」(以下，自然景観) を必要としていた。

小括

以上，3地域のアンケートから回答者概要，U・Iターン決定，その後の定住意志，移住者が望む施策・環境までをみてきた。アンケート結果から，海士町は，20～39歳を中心として，海士町の自然を活かした仕事に従事するために移り住んできたといえる。U・Iターンによっても就業時間や自由時間，年収は大きく減少していないが，経済的には苦しい状況にある。にもかかわらず，U・Iターン後の日常生活での満足度は，3地域の中で最も高い割合を示していた。以上のことから，海士町へのU・Iターンを類型化すれば，「ふるさとの自然活用U・Iターン型」となる。新たな仕事として農林漁業を希望する者や，地域への貢献を志している者にとって，海・離島という地理的条件が持っている資源を活用する場として，また，できる場として海士町が選択されていたのである。つまり，海士町の持つ資源を活用することによって，起業が可能となることからU・Iターンが行われていると考えられる。報道によれば²⁶，海士町では第一次産業を対象にする手厚い支援策が，30～40歳代を中心としてU・Iターンの呼び水になったという。例えば，第一次産業の担い手育成のための「農業研修生」では，月15万円の支給や空き家を改修した住宅が提供される。また，2006年10月には，町が仲介し，全国から起業費用の出資を募る「海士ファン・バンク」(1口50万円，出資者は年3%の利息相当の米やミカンなどの島内産品を季節ごとに受取る)制度を創設している²⁷。こういった取組みが功を奏して多くのU・Iター

²⁶ 中国新聞，前掲HP。

²⁷ 例えば，子牛を生ませて出荷する繁殖農家になる場合，素牛（1頭約40万円）で購入し，素牛が生んだ子牛を9～7ヶ月育てて出荷し，初めて収入を得るまでに最短で2年かかる。初期投資はIターン者には大きな負担であるため，7年後に一括返済する「海士ファン・バンク」を活用する。返済できない場合は町が不足分を肩代わりする制度（同上HP）。

ン者を海士町に呼びこんでいるとも考えられる。

美郷町では、40～54歳といった中堅となる者は少ないが、U・Iターン以前から美郷町と関係を維持し、様々な技能をもった者が移り住んでいた。妻ないしは夫の実家へのU・Iターン者は、「仕事場」としてだけでなく、豊かな自然を求めて移住していた。そのためU・Iターンのきっかけ・動機は分散傾向を示していた。また、実家や配偶者・親戚の住宅があるために、公的機関での相談や助成の受給とは距離を持っていたと考えられる。こういった美郷町へのU・Iターンを類型化すれば、「ふるさと志向U・Iターン型」となる。美郷町へのU・Iターン者は、地域の状況にある程度把握し、そのため溶け込みへの困難もそれ程ないだろう。自由な時間は確保されているが、年収の減少した者も少なくなかった。

江津市へのU・Iターン者は、20～39歳を中心とするが、海士町ほど若者中心でもない。江津市出身者よりも、それ以外の地域からの移住者が多く、そのためU・Iターンに関する情報は半数近くが「移住先Web」を利用していた。三大都市圏からの移住割合は高く、U・Iターン前と同様の職種に従事している者が多かった。以前と同様の職種ならば、新しい土地へ移っても地域への順応は、それ程困難ではないだろうという可能性をもっている。この様なU・Iターン者は、別の移住先や公的支援等の情報をWeb等によって入手することに習熟していると考えられる。仮に地域とのマッチングが上手くいかなければ、再度の移住の可能性を持っているともいえるのである。したがって、このようなことから江津市のU・Iターンを「U・Iターン試行型」とした。

おわりに

本稿の課題は、島根県の定住政策における課題をより具体的に見出すことにあった。3地域を対象に行ったU・Iターン者に対するアンケート結果を分析した結果、3つの地域を「ふるさとの自然活用U・Iターン型」(海士町)、「ふるさと志向U・Iターン型」(美郷町)、「U・Iターン試行型」(江津市)に類型化した。この3類型における定住政策の課題を整理すると、以下のようになる。

第1に、「ふるさとの自然活用U・Iターン型」では、起業を促す上で最適な地域といえる。したがって、起業して地域に貢献するためには、前提となる起業を促進する施策・支援が必要であった。特に、「非定住傾向者」が求めているのは、「U・Iターン相談窓口の設置」、「地域コミュニティ形成のための交流会の開催」であった。つまり、一般的な相談や交流会というだけでなく、起業しようとするU・Iターン者にとって、地域を含め起業者同士の情報交換や、起業に関わる相談ができる場所が必要とされているのである。

第2に、「ふるさと志向U・Iターン型」では、移住者の大半は「実家」や地縁がある。そのため、住宅に関する問題は少ない。しかし、縁のないU・Iターン者には、長く住み続けられる住宅の情報提供・支援が必要と思われる。また、収入の低下を補うために、家族の就業機会喪失の解消（就業の場と情報提供）も大きな課題である。さらに、定住することを既定のこととして、「学校や買物などの生活環境の充実」が求められている。

第3に、「U・Iターン試行型」では、相談を知人や縁者よりも、公的機関を利用するために、

助成等の情報を入手しやすい。しかし、実際の移住後には公的機関で対処できない様々な問題が生じる。「非定住傾向者」が求めていたのは、住宅や不動産に関する様々な情報提供や支援である。

以上のことと合わせて、U・Iターン後経過年数から定住政策における課題をみると、①「定住傾向者」がその地域への定住を決めて、住宅の確定や保健・福祉の充実を考えているのに対して、「非定住傾向者」はそういった定住の前提となる地域への溶け込みや生活環境の充実を希望していた。②従来からU・Iターン者に対するきめ細かい働きかけが必要とされたが、移住後4年ぐらいまでの初期の段階では、地域へ順応するための生活に関わる相談を重視する必要がある。また、各地で定住住宅を用意しているが、初期の段階を経過した者には、転出入が頻繁に生じる定住住宅ではない住宅情報や保健・福祉の拡充が重要になってくる。つまり、定住住宅はあくまで、U・Iターン後の生活確立期間までの足がかりの役割しかないのである。不動産を扱う業者の少ない地域では、真に定住を可能とする住宅についての相談が必要となっているのである。③美郷町の場合では、「定住傾向者」がU・Iターン経過平均年数2.5年であるのに対し、「非定住傾向者」は7.0年というように、長く住み続けている方が非定住志向を持っていた。U・Iターン後初期段階における地域への溶け込みをサポートする体制の重要性は従来から指摘されているが、U・Iターンから5～6年を経過した者に対するケアも、定住するうえで極めて重要な課題である²⁸。

[付記]

本稿は2008年度～2010年度山陰研究プロジェクト「山陰における持続可能な社会の構築に向けた研究」(代表者：橋本貴彦)による研究調査をまとめたものである。

このアンケート調査の実施に際して、海士町産業創出課，美郷町産業振興課・企画課，江津市建設経済部農林商工課商工観光係，3市町村のUターン者，Iターン者の方々からご協力いただいた。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

²⁸ この点については、榊原文・徳若光代・永岡秀之「Iターン者が抱える健康課題の背景と支援のあり方について」(『保健師ジャーナル』Vol.65, No.05, 2009年)を参照のこと。

問9 あなたの出身地（生まれた又は主に育った）はどこですか。また、転入前の住所はどこですか。

出身地	転入前
-----	-----

- 現在住んでいる市町村
- 島根県内の他市町村（松江市、出雲市）
- 島根県内の他市町村（松江市と出雲市以外）
- 三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良）
- 三大都市圏以外の県庁所在地
- 島根県以外の中国地方
- 中国地方以外の地方都市
- その他の市町村
- 日本国外

問10 あなたはどなたと同居されていますか（いましたか）。

当てはまるものをすべてご記入下さい。

U・Iターン前	U・Iターン後
---------	---------

- 配偶者(夫又は妻)
- 子ども
- 子どもの配偶者
- 自身の親（親夫婦）
- 配偶者の親(親夫婦)
- 孫
- 孫の配偶者
- 兄弟姉妹
- 誰とも同居していない（一人住まい）
- その他

問11 勤めか自営かの別について伺います。
※業主とは個人で事業を営んでいる人や自由業の人をいいます

当てはまる番号一つに○印

<雇用されている人>

- 正規の職員・従業員
- パート・アルバイト
- 嘱託・契約社員
- 人材派遣企業の派遣社員
- その他の形態で雇用されている人

<雇用されている人以外>

- 会社などの役員
- 雇人のある業主 ※
- 雇人のない業主 ※
- 家族従業者
- 家庭内の貸仕事

問12 あなたの職種について教えてください。

U・Iターン前	U・Iターン後
---------	---------

- 管理職
- 専門・技術職
- 事務職
- 営業職
- 現場作業
- その他

問13 ふだんの1週間の就業時間（普段残業や副業をしている場合はそれも含めた一週間の合計について記入してください）

U・Iターン前	U・Iターン後
---------	---------

- 15時間未満
- 15時間～34時間
- 35時間～42時間
- 43時間～48時間
- 49時間～59時間
- 60時間以上

問14 ふだんの片道の通勤時間

U・Iターン前	U・Iターン後
---------	---------

- 自宅
- 15分未満
- 15分～30分未満
- 30分～45分未満
- 45分～1時間未満
- 1時間～1時間30分未満
- 1時間30分～2時間未満
- 2時間以上

U・Iターン者アンケート調査

島根大学山陰研究プロジェクト

2009年12月

<ご記入に当たってのお願い>

- 18歳以上の方に回答を御願ひしています。
- **2009年12月1日現在**の状況についてご記入下さい。また、それぞれの設問の指示に従ひご記入下さい。
- ご記入頂いた調査票は、同封の返信用封筒にて**2010年1月15日（金）**までにご返送ください。
- このアンケートに関するご質問やご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

島根大学法文学部・アンケート調査事務局 橋本貴彦 電話：0852-32-9721（研究室）

1. あなた自身のこと

問1 あなたの性別はどちらですか。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

当てはまる番号一つに○印

問2 あなたの年齢は何歳ですか（2009年12月1日の満年齢）。

1. ～19歳	2. 20歳～24歳	3. 25歳～29歳	4. 30歳～34歳	5. 35歳～39歳	6. 40歳～44歳	7. 45歳～49歳	8. 50歳～54歳	9. 55歳～59歳	10. 60歳以上
---------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------

当てはまる番号一つに○印

問3 U・Iターン先に住民票を移動したのは西暦何年何月ですか。

_____年 _____月

問4 あなたは結婚していますか。

1. 既婚（配偶者あり）	2. 未婚	3. 既婚（死別・離別）
--------------	-------	--------------

当てはまる番号一つに○印

問5 あなたには子どもはいますか。

1. いる（同居）	2. いる（別居）	3. いない
-----------	-----------	--------

当てはまる番号一つに○印

問6 最終卒業学校について教えてください。

1. 小学	2. 中学	3. 高校・旧制中学	4. 短大	5. 高専	6. 大学	7. 大学院	8. その他
-------	-------	------------	-------	-------	-------	--------	--------

当てはまる番号一つに○印

問7 U・Iターンした後に、何回転職をされましたか。

1. 転職していない	2. 転職した（ _____ 回）
------------	-------------------

当てはまる番号一つに○印

問8 ふだん仕事をしていますか。

1. 主に仕事	2. 家事などのかわりに仕事	3. 家事	4. 通学	5. 専業主婦	6. 無業	7. その他
---------	----------------	-------	-------	---------	-------	--------

U・Iターン前と後に分け、下欄内に番号を記入

U・Iターン前	U・Iターン後
---------	---------

注 裏面もあります。

問21 あなたが、転入するにあたって（家族以外で）最も相談した組織・人はどれですか。

1. 転入先の知人
2. 先にU・イターンした知人
3. 市町村職員
4. ふるさと定住財団
5. その他（ ）

当てはまる番号一つに○印

問22 転入した主なきっかけ・動機はどのようなことでしたか。

1. 自分（又は家族）の勤め先での配置転換
2. 自分（又は家族）の事業所の整理縮小等による就業の変化
3. 子どもや家族の健康問題（病気の治療）
4. 自分の家庭環境の変化
5. 家業を継承しなければならなかった
6. 親（親類）の介護が必要になった
7. 家族（又は親類等）の決断や意向に従った
8. 家族がこの地に転職（業）・就業することになった
9. 思うような職業・仕事に就けなかった
10. 就業地・就学地のそばに住みたかった
11. 仕事の内容に不満があり転業したかった
12. 会社の人間関係に気苦労が多かった
13. 都会のせわしさに嫌気がさした
14. 農林漁業がやりたかった
15. 自分の技術を活かすため起業・創業したかった
16. 広く安い快適な住宅・住環境がほしかった
17. 何度か旅行で訪れておりここで生活が気に入った
18. 別荘等を持っておりここで生活が気に入った
19. 豊かな自然に親しんだ生活がしたかった
20. 豊かな自然環境の中で子どもを育てたかった
21. 幼い頃に親しかった人たちと生活したかった
22. ふるさとの維持・発展に貢献したかった
23. その他（ ）

当てはまるものすべてに○印

問23 転入するにあたり、この市町村を選んだきっかけはどのようなことでしたか。

1. 自分（又は家族）の実家があるから
2. 仕事（職業）の場として最適だったから
3. 食べ物がおいしく特産品が豊富だったから
4. 保健・医療・福祉の体制が良かったから
5. 転入者への優遇措置があったから
6. 現在の職場への通勤圏内だったから
7. 観光や産業などで知名度の高いまちだったから
8. 転入者が多く住んでいるまちだったから
9. 自らの意志による選択ではない（異動等）
10. その他（ ）

あてはまるものすべてに○印。最もあてはまるもの1つに◎印

4

問15 日常生活の中で、あなたが自由に過ごすことができる時間は1週間どのくらいですか（就寝時間のぞく）。

1. 5時間未満 2. 6時間～10時間
3. 11時間～19時間 4. 20時間以上

U・イターン前 U・イターン後

問16 子供のいる方にお聞きします。あなたは日常で家族と一緒に食事をとりますか。

1. ほぼ毎日 2. 週の半分以上 3. 週に2、3回
4. 週に1回 5. 全くない

U・イターン前 U・イターン後

問17 ご本人と世帯年間収入について伺います。

※世帯全体のこの1年間の収入について記入して下さい。自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入して下さい。国、県、市町村からの補助金も含めた金額を記入して下さい

1. 100万円未満 2. 100～199万円
3. 200～299万円 4. 300～399万円
5. 400～499万円 6. 500～599万円
7. 600～699万円 8. 700～799万円
9. 800～899万円 10. 900～999万円
11. 1000万円以上

U・イターン前		U・イターン後	
本人	世帯	本人	世帯
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問18 あなたのお住まいの形態について伺います。

1. 持地持家 2. 借地持家 3. 借地借家（戸建）
4. アパート 5. 間借り 6. 公営住宅
7. 公舎・社宅 8. 寮 9. その他

U・イターン前 U・イターン後

2. U・イターンの決定要因

問19 転入先の情報を最初知ったきっかけは何ですか。

1. 定住財団Web
2. 鳥根県Web
3. 定住先の自治体Web
4. テレビ・新聞・雑誌記事
5. 新聞・雑誌広告
6. ミニコミ誌
7. 友人・ロコミ
8. その他（ ）

当てはまる番号一つに○印

問20 転入にあたって、仕事や住宅はどのような方法で見つけましたか。

1. 情報誌や新聞などから自分で見つけた
2. インターネットから自分で見つけた
3. テナントショップから紹介してもらった
4. ふるさと情報コーナーなどの相談窓口を通じて
5. 役場などであつせんしてもらった
6. 農山村地域の知人・親類に教えてもらった
7. 会社や企業情報によって
8. 土地や住宅が既にあった（家族の所有を含む）
9. その他（ ）

当てはまる番号すべてを下に記入

仕事

住宅

3

問30 あなたは隣近所とどの程度のつき合いをしていますか。

当てはまる番号一つに○印

<ol style="list-style-type: none"> 互いに相談、日用品の貸し借り等、生活面で協力し合っている 日常的に立ち話しをする程度のつき合いはしている あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない つきあいはまったくしていない

問31 あなたは隣近所とどの程度の人とつき合いをしていますか。

当てはまる番号一つに○印

<ol style="list-style-type: none"> 近所はかなり多くの人と面識・交流がある（概ね20名以上） ある程度の人との面識・交流がある（概ね5～9名） 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4人以下） 隣の人だけが知らない

問32 町内会や自治会の活動に参加していますか。

当てはまる番号一つに○印

<p>義務的な活動</p> <ol style="list-style-type: none"> よく参加 たまに参加 全く参加しない 自分以外の家族が参加 今後参加したい
<p>楽しみ活動（祭りなど）</p> <ol style="list-style-type: none"> よく参加 たまに参加 全く参加しない 自分以外の家族が参加 今後参加したい
<p>趣味の活動・サークル</p> <ol style="list-style-type: none"> よく参加 たまに参加 全く参加しない 自分以外の家族が参加 今後参加したい

問33 あなたは現在の生活（収入・支出）が苦しいと感じていますか。

当てはまる番号一つに○印

<ol style="list-style-type: none"> とても苦しい やや苦しい ややゆとりがある とてもゆとりがある
--

問34 あなたは今の日常生活に満足していますか。

当てはまる番号一つに○印

<ol style="list-style-type: none"> とても満足している やや満足 やや不満 とても不満
--

問24 転入を検討する際に、何か障害と感じたことはありますか。

当てはまるものすべてに○印。最もあてはまるもの1つに◎印

<ol style="list-style-type: none"> 自分にあった職業・職種が不足していた 収入が下がるのが嫌だった これまでに築いた人間関係を失うのが不安だった 都会での生活の利便性を捨てがたかった 地域社会へうまく溶け込めるか不安だった 子どもの学校を変えたくなかった 地位・出世などへのこだわりがあった 家族が生活環境や仕事を変えがらなかった 家族が近所の人との人間関係を維持したがった 家族の実家や親類と離れることに抵抗があった 子どもが友達との関係を維持したがった その他（ ）
--

問25 転入するに当たって実際に利用した国や自治体、民間団体等の制度（助成制度など）について教えてください。

当てはまる番号全てに○印

<ol style="list-style-type: none"> 就業支援（産業体験助成金など） 定住住宅や家賃補助支援（産業体験家賃助成金等） 起業支援（農業研修生など） その他（ ）

問26 ご自身の体験から、より多くの人に転入してもらうためには、どのような国や自治体、民間団体等の制度（助成制度など）を充実させるべきだと思いますか。

当てはまるものすべてに○印。最もあてはまるもの1つに◎印

<ol style="list-style-type: none"> 就業支援（産業体験助成金など） 定住住宅や家賃補助支援（産業体験家賃助成金等） 起業支援（農業研修生など） その他（ ）

問27 ご自身の体験から、より多くの人に転入してもらうためには、行政は転入を検討している人に対してどのような施策や支援を行うべきだと思いますか。

当てはまるものすべてに○印をつけたいうえで、最も重要だと思う順に3つまで下に順位を付けて記入してください

第1位	第2位	第3位

<ol style="list-style-type: none"> Uターン相談窓口の設置 Uターンのための体験制度の導入 地域コミュニティー形成のための交流会の開催 新生活相談窓口の設置 Uターン見込者への奨学金の支給 転入者への奨学金の支給や融資 就農林漁業奨励金等の支給 不動産（空き家） 転入者に対する住宅資金の援助 宅地・住宅の整備 転入者に対する職業のあっせん 起業・創業に対する支援 就農林漁業者に対する技術研修・指導 農地・農機具のリース・あっせん 地域に関するPR・情報発信の充実 その他（ ）

問28 転入した人により長く地域に住み続けてもらえるよう、地域をより住みやすい環境にするために、どのようなことが必要だと思いますか。

当てはまるものすべてに○印をつけたいうえで、最も重要だと思う順に3つまで下に順位を付けて記入してください

第1位	第2位	第3位

<ol style="list-style-type: none"> 仕事や経営の指導・援助 産業振興など収入の安定的な確保 地域へのとけこみや協力体制 家族の就学・就業の場の提供・充実 仕事や生活情報の提供 生涯学習や社会参加活動の機会づくり 学校や買物などの生活環境の充実 保健・医療・福祉サービス（施設）の整備 保育施設などの子育て環境の整備 上下水道やごみ処理などの生活環境の整備 高齢者の医療・福祉体制の整備・充実 地域間や都市との交流機会の充実 公共交通機関や道路の整備 ブロードバンドなどの高度情報通信網の整備 自然環境や景観の保全 その他（ ）
--

問35 あなたは、現在のお住まいのところに住み続けたいですか。

当てはまる番号一つに○印

1. 今後とも住み続けたい
2. 住み続けざるを得ない
3. 近くに便利などころがあれば移ってよい
4. 近くにより便利などころがあれば移りたい
5. 遠距離でも都市部に移りたい
6. 事情があり、移らざるを得ない
7. 一時離れるがまた戻りたい
8. 今は何ともいえない
9. その他 ()

問36 住み続けたい、あるいは住み続けざるを得ない理由は何ですか。

当てはまる番号一つに○印

1. 家業を継承しなければならないから
2. 子どもに引き継ぐまで家を守りたいから
3. この土地に愛着があるから
4. ここでの生活が快適だから
5. 他の場所では今の仕事はできないから
6. 転居の見通しが立たないから
7. 親類や知人が多く、生活が安心だから
8. 新しい土地に生活を移す気力や費用がないから
9. 他に親(親類)の面倒をみる人がいないから
10. 家族がここで暮らし続けたがっているから
11. その他 ()

問37 移る、あるいは移りたい理由は何ですか。

当てはまる番号一つに○印

1. 今の仕事が終わるとここに住む必要がないから
2. 人口が少なくなっており、生活が寂しくなったから
3. 歳をとって近くに頼れる人がいないから
4. 農林漁業以外の仕事がしたいから
5. 町中や都会の方が生活に便利だから
6. 医療や福祉の面で心配だから
7. 子どもたちの近くに住みたいから
8. ものや情報が豊富などころに住みたいから
9. ここでの近所付き合いがわずわらしいから
10. 家族が転居したがっているから
11. その他 ()

アンケートへのご協力ありがとうございました。

An Analysis of a Questionnaire Survey on Population Migration: Three Localities in Shimane Prefecture (Amacho, Misatocho, and Gotsushi)

KITAYAMA Sachiko, HASHIMOTO Takahiko, UEZONO Masatake, SEKI Kouhei
(Ritsumeikan University) (Faculty of Law and Literature, Shimane University)

[Abstract]

The objective of this paper is to uncover issues surrounding Population Policy for local governments in Shimane Prefecture with greater specificity. In order to do this we analyzed a questionnaire survey (107 respondents, response ratio: 45.3%) on Population Migration for three localities in Shimane Prefecture; Amacho, Misatocho, and Gotsushi. Based on an analysis of Population Patterns for the three localities, each respectively was able to be broken into a distinct pattern and we were able to identify Population Policy issues for each.

Keywords : Population Migration, Population Policy, Questionnaire Survey, Shimane Prefecture